

第 1 章 本調査研究の実施概要

第1章 本調査研究の実施概要

1. 調査の目的

(1) 事業の背景

高齢期を迎えても住み慣れた自宅や地域で安心して暮らし続けていくためには、高齢者の個々の様々なニーズへの対応が求められる。そのためには自助、互助、共助、公助が適切に組み合わされた包括的な支援体制の構築が必要である。

昨年度、当振興会において、各地域で既に高齢者の生活支援、見守りネットワークを構築している自治体の取り組み状況を調査したが、そのほとんどの地域で「地域包括支援センター」をネットワークの中核としており、同センターの役割や機能に期待する声は大きかった。

「地域包括支援センター」には、単に介護予防支援の窓口としてだけでなく、高齢者の身近な相談機関として様々なニーズを把握し、公的な社会資源のみならず、シルバーサービスやNPOなど民間事業者から提供されるサービスや、これらの主体が持つ様々な社会資源を繋ぐ役割が求められている。また、従来の福祉行政においては、介護事業者などとの接点はあるものの、一般の企業等と福祉施策とのつながりは乏しく、情報の共有化など十分な連携が図られる環境にないことが指摘されている。

一方で、今後ますます多様化する地域の高齢者のニーズに対応するためには、公的な社会資源だけでなく様々な民間事業者の参入が重要であり、今後高齢者に向けたこのようなサービス市場の拡大が見込まれている。民間事業者が上記市場に参入していく上では、地域の高齢者のニーズを把握し、サービスのマネジメント機能を持つ主体が必要であり、地域包括支援センターの機能拡大が求められる。

(2) 調査の目的

本事業においては、下記の3点を目的として設定する。

- i) 高齢者向け生活支援サービス※市場へ参入する民間事業者の現状を分析し、高齢者向け生活支援サービス市場へ参入する上での課題とその解決策を明らかにする。
- ii) 地域包括支援センターの現状を分析し、高齢者が生活支援サービスを利用するために必要な地域包括支援センターと民間事業者との協働のあり方について検討を行う。
- iii) i)、ii)を踏まえて、高齢者向け生活支援サービス市場の今後の展望と、高齢者が地域で安心して暮らし続けるための支援体制の構築について検討を行う。

※本事業においては、「高齢者向け生活支援サービス」は以下の2点から定義を行う。

- 地域で日常生活を送る上で不可欠なサービス（買い物、配食、移送、家事援助、安否確認等の見守り）であること
- 介護保険制度の給付対象外のサービスであること

2. 調査の内容と方法

(1) アンケート調査

① 民間事業者アンケート調査

調査目的：高齢者向け生活支援サービスを提供する民間事業者の現状と、同サービス市場動向について分析するとともに、民間事業者が同サービス市場へ参画する上での課題とその解決策を明らかにする。

調査対象：高齢者向け生活支援サービス市場への参入が考えられる民間事業者 3,000 件

② 地域包括支援センターアンケート調査

調査目的：地域包括支援センターにおける総合相談・支援業務、特に地域の高齢者のニーズ把握、民間事業者を含む各社会資源との協働の状況について分析を行う。その上で地域包括支援センターの民間事業者との協働のあり方について検討を行う。

調査対象：全国の市部に位置する地域包括支援センター 2,000 件

(※民間事業者の参入という点を考慮し、民間事業者が多く参入しているであろう市部に配付した。)

(2) ヒアリング調査

調査目的：高齢者向け生活支援サービスを実施する民間事業者・地域包括支援センターそれぞれの先駆的な事例について把握することにより、民間事業者が高齢者向け生活サービス市場へ参入する上での課題、解決策及び今後の展望と、地域包括支援センターと民間事業者の協働のあり方について検討を行う。

調査対象：高齢者向け生活支援サービス市場に参入している民間事業者、地域の民間事業者との協働を行っている地域包括支援センター（及び、地域包括支援センターと共同して事業を行っている組織） 7 箇所

3. 調査実施体制

(1) 調査研究委員会

前項の調査を進めるにあたり、学識経験者、事業実施者、有識者等にて構成される調査研究委員会を設置した。年度内に3回実施し、高齢者向け生活支援サービスへの民間事業者参入に向けての課題、地域包括支援センターとの協働のあり方等を検討するものとした。

【調査研究委員会委員】

(敬称略、◎は委員長、委員は50音順)

◎平岡 公一 お茶の水女子大学大学院 人間文化創成科学研究科 教授

青山 誠一 株式会社 セブン-イレブン・ジャパン
品質管理本部 生産管理部 総括マネージャー

小川 泰子 社会福祉法人 いきいき福祉会 専務理事

小林 由憲 株式会社 大起エンゼルヘルプ 代表取締役社長

齊藤 秀樹 財団法人 全国老人クラブ連合会 理事

鈴木 一男 小高商工会 副会長

土屋 幸己 富士宮市 地域包括支援センター センター長

(2) 調査スケジュール

図表 1-1 本調査研究事業の調査スケジュール

